

脱炭素先行地域への選定について

京都市では、全国に先駆けて2050年CO₂排出量正味ゼロを宣言し、市民・事業者の皆様とともに、オール京都で脱炭素社会の実現に挑戦しています。

この度、国が進める「脱炭素先行地域」に本市が選定されましたので、御報告いたします。

本市においては、市内で最も古い市街地の一つであり、寺社や商店街といった地域コミュニティを中心に地域力が形成され、また、COP3を記念して開館した京エコロジーセンターをはじめとする環境関連施設が集積するなど、四半世紀にわたって循環型社会の基盤を担い、環境共生・低炭素社会の魁を目指してきた伏見エリアを中心に、地域の皆様とともに多様な取組を展開することで、京都ならではの脱炭素転換モデルを構築してまいります。

1 脱炭素先行地域について

2050年カーボンニュートラルの達成に向けて国が進める取組のひとつであり、次の点を特徴としている。

- (1) 政府目標である2050年を待たずに、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務部門）の電力消費に伴うCO₂排出量正味ゼロを実現していく地域を「脱炭素先行地域」として選定する。
- (2) 当該地域においては、地域資源である再エネの最大限活用と併せて地域課題の解決にも貢献する地域脱炭素の実現の姿を示し、これを全国に広げていく。
- (3) 国からの公募に対して地方公共団体が計画提案を行うことにより選定され、2025年度までに全国で少なくとも100か所を創出することとされている。
- (4) 当該地域に対しては、5年間で最大50億円の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」をはじめ、継続的かつ包括的な支援が行われる。

2 本市の提案内容

(1) テーマ

京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

(2) 対象

伏見エリアを中心とした文化遺産群・商店街・住宅エリア等

(3) 全体像

伏見エリアを中心に、地域コミュニティの核である文化遺産、商店街、住まいにおける脱炭素転換を図り、訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出する。

(4) 主な取組内容

ア 文化遺産の脱炭素

伏見稲荷大社、藤森神社、醍醐寺、真宗大谷派の地域寺院などにおいて、駐車場や敷地内関連施設等、設備導入が可能な箇所を工夫して、太陽光発電設備などの再エネ発電設備・蓄電池を導入することや、機器の省エネ改修、再エネ100%電力に切り替えることで、市内100か所の文化遺産において、脱炭素転換を目指す。

イ 商店街の脱炭素

伏見大手筋商店街、納屋町商店街、竜馬通り商店街において、ソーラーアーケードや店舗への太陽光発電設備・蓄電池等を導入する。あわせて、脱炭素をテーマに商ってよしの実践や消費行動の脱炭素転換につながる取組を実施する。

ウ 住まいの脱炭素

(ア) 新規住宅街区の形成

伏見工業高校跡地及び隣接する上下水道局用地を活用して、民間活力により、建物の屋根を最大限活用し太陽光発電と蓄電池を導入し、エネルギー収支がゼロとなるZEH(ゼッチ)住宅(約400戸)を整備し、脱炭素仕様の住宅街区を創出していく。

あわせて、脱炭素に加えて、安心・安全、地域コミュニティの活性化等、暮らしの質向上を図るとともに、若者・子育て世代のニーズに合った住宅供給による定住促進や、人が集える場として近隣住民がともに利用できる公園・商業施設・コミュニティスペースを整備し、賑わいを創出する。

また、三宅市営住宅跡地(左京区)においても、民間活力によりZEH住宅街区を形成する。

(イ) 既存住宅の取組

市内全域を対象に、地域の工務店等と連携して、既存住宅のリフォーム需要の掘り起こしと合わせたZEHレベル化改修(居室等の部分改修含む。)を促進する仕組みを構築する。

エ 脱炭素転換を支える基盤的取組

- 市内の小売電気事業者及び発電事業者との連携により「京都広域再エネグリッド協議会（仮称）」を創設して、安定的に再エネ供給を行うための体制を整備する。あわせて、市遊休地を活用し、民間活力により地域貢献型のメガソーラーを整備する。
- 龍谷大学及び立命館大学と連携し、脱炭素先行地域をフィールドとしてグリーン人材を育成するとともに、その活動拠点となる大学キャンパス等を脱炭素転換する。
- 金融機関、機関投資家、市民がともに資金の担い手となる脱炭素ファンドを組成するとともに、脱炭素先行地域の創出に必要となるグリーンプロジェクトに対し、民間資金を継続的に呼び込むため、ローカル・グリーンインパクトファイナンスのモデルを構築する。

オ 移動の脱炭素

- 移動の脱炭素転換を図るため、点在する文化遺産を巡るタクシーのEV（電気自動車）転換や伏見稻荷駅のゼロカーボンステーション化を行う。

3 取組期間

令和4（2022）年度～令和12（2030）年度

4 今後の予定

令和4年度に、全庁横断体制として「京都市脱炭素先行地域推進チーム」や、関係団体等が参画する「京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」を発足して推進体制を整備する。

令和5年度以降、国の交付金※を活用し、商店街、寺社、新たな住宅街区等において、脱炭素事業を展開していく。

※ 令和5年度当初予算として提案予定

京都市脱炭素先行地域 概要

京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

1. 対象とする地域の位置・範囲、需要家数、民生部門の電力需要量等

伏見エリアを中心とした文化遺産群・商店街エリア等

- 伏見エリア
- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
 - 環境関連施設が集積

- 電力需要量 36.9GWh
- 新規再エネ発電設備 8.2MW
- 省エネ削減効果量 2.9GWh

文化遺産群の脱炭素転換 再エネ設備・蓄電池 再エネ電力調達

15箇所 ⇒ 2030年 100箇所

<伏見エリア>
 伏見稲荷大社、藤森神社
 真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院
 （東本願寺伏見別院、浄徳寺、光啓寺、専念寺、善通寺、受泉寺）
 醍醐寺、妙福寺、大黒寺
 電力需要量 10.6GWh 新規再エネ設備 2.0MW


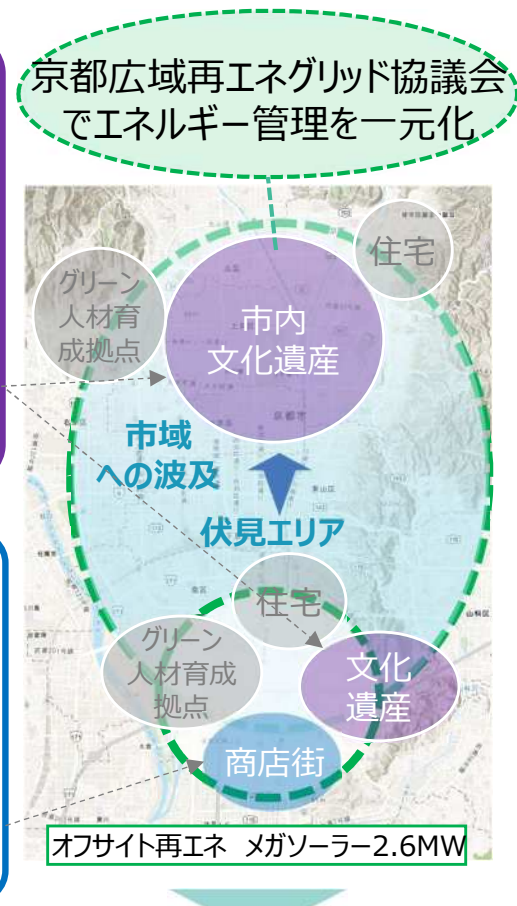
<市域波及>
 壬生寺
 北野天満宮
 法然院
 京都御苑

伏見商店街エリアの脱炭素転換 PV・蓄電池 再エネ電力調達

3商店街・187全加盟店

伏見大手筋商店街、納屋町商店街、竜馬通り商店街
 アーケード全長560m

電力需要量 3.6GWh
 新規再エネ設備 0.6MW

住宅群・エリア

- ◆既存住宅群 市内各所100戸
- ◆市有地活用型脱炭素街区エリア
 - ・伏見工業高校等跡地エリア400戸
 - ・三宅市営住宅跡地エリア 14戸
 電力需要量 3.0GWh
 新規再エネ設備 1.8MW

グリーン人材育成拠点群

- 65施設
- ・龍谷大学深草キャンパス 28施設
 - ・立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
 - ・京エコロジーセンター 1施設
- 電力需要量 19.8GWh
 新規再エネ設備 1.2MW

地域コミュニティ拠点

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出

2. 脱炭素先行地域における取組

○ 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの主な取組

(1) 文化遺産の脱炭素

駐車場や敷地内施設等導入箇所を工夫し、太陽光などの再エネ設備（約2.0MW）・蓄電池を導入することや、機器の省エネ改修、再エネ調達により脱炭素化を目指す

(2) 商店街の脱炭素

ソーラーアーケード（全長560m）や店舗へ太陽光発電設備（567kW）・蓄電池を導入し自家消費最大化。不足分を市遊休地を活用したオフサイト再エネ発電（2.6MW）で安定的な再エネ供給

(3) 住まいの脱炭素

- 地元工務店・優良ストック住宅推進協議会（スムストック）と業務連携し、既存住宅のZEHレベル化改修（部分改修含む）を促進
- 新たに、次世代ZEH+街区の形成と、PV・蓄電池・蓄電池制御EMS導入で経済的インセンティブを創出し、住宅の再エネ最大利用をモデル化

脱炭素転換を支える基盤的取組

- (4) 京都広域再エネグリッド協議会（仮称）で地域貢献型の再エネ供給するとともに、余剰電力の融通、デマンドレスポンス等で需給調整を行う
- (5) グリーン人材育成（先行地域をフィールドに脱炭素ライフスタイル行動変容を促進）とグリーン人材育成拠点の脱炭素転換
- (6) ローカル・グリーンインパクトファイナンスで自治体負担のない民間資金供給の枠組整備。金融機関、機関投資家、市民が出資の担い手となる脱炭素ファンドを組成。地域の金融・企業・市民・行政が連携して環境・社会に良いインパクトを創出する地域金融モデルに

○ 民生部門電力以外の温室効果ガス排出量削減等の主な取組

(7) 移動の脱炭素

- 点在する文化遺産を巡るタクシーのEV転換（738台）
旅行代理店や大学生が、ゼロカーボン修学旅行を企画・実施
修学旅行生をグリーン人材に
- 伏見稻荷駅をゼロカーボンステーション化

3. 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等

(1) 地域コミュニティの活性化

京都広域再エネグリッド協議会が、商店街や寺社といった地域コミュニティ拠点を脱炭素転換するために供給する再エネ電力について、電力量料金の一部（最大2.5%）を同拠点で人々のつながりを生む活動費として寄付することで、再エネ利活用と地域経済循環・地域活性化の同時実現を目指す。活動費を基に、大学生や新たな地域住民を巻き込みながら、脱炭素をテーマにしたイベントや商品を企画し、地域コミュニティを活性化する。

(2) 地域防災対応力の向上

寺社や商店街といった地域コミュニティの拠点が、太陽光発電設備や蓄電池を備えることで、地域における災害時の防災対応力を向上する。

(3) 環境先進エリアとしての魅力の創出

高断熱で健康・快適に暮らせるエネルギー自立型の住まいや脱炭素ライフスタイルを実践できる脱炭素型のまちづくりをはじめ、再エネ100%転換を実現する主体を創出することで、環境先進エリアとしての魅力を創出する。SDGs学習のニーズが高まる中、EV観光タクシーで脱炭素先行地域を巡るゼロカーボン修学旅行という新たな魅力を創出する。

<ゼロカーボン古都モデル・他地域への展開>

- 京都市から小京都（全国40都市）等へ
脱炭素転換が困難と考えがちな文化遺産の転換モデルを提示
- 本山から全国の関連寺院へ
本山が集積する京都が有する全国の関連寺院へ波及する影響力
- 修学旅行生が自らの街に脱炭素体験を持ち帰り
- スムストックとの連携でZEHレベル化改修促進の枠組みを全国へ

<市域全体への展開>

寺社・商店街・住まいといった普遍的なコミュニティの構成要素⇒市域全体へ

- 京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～と連携し、市民・事業者が自分ごととして取り組む脱炭素アクションに
- 地球温暖化対策条例に基づく再エネ導入/建築士の再エネ説明義務制度等と一体的に取組を促すことで、市域全体に取組を拡大